

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,733,224	固定負債	9,794,922
有形固定資産	44,118,811	地方債	8,092,773
事業用資産	14,502,492	長期未払金	-
土地	1,051,371	退職手当引当金	1,219,394
立木竹	8,207,132	損失補償等引当金	-
建物	10,665,315	その他	482,755
建物減価償却累計額	△5,694,309	流動負債	872,811
工作物	685,431	1年内償還予定地方債	794,154
工作物減価償却累計額	△412,448	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,316
航空機	-	預り金	11,521
航空機減価償却累計額	-	その他	2,820
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,667,733
建設仮勘定	-		
インフラ資産	28,945,100	【純資産の部】	
土地	3,470	固定資産等形成分	50,558,027
建物	590,487	余剰分(不足分)	△9,807,206
建物減価償却累計額	△325,744		
工作物	84,297,941		
工作物減価償却累計額	△55,751,047		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,992		
物品	2,250,161		
物品減価償却累計額	△1,578,942		
無形固定資産	16,275		
ソフトウェア	16,275		
その他	-		
投資その他の資産	4,598,138		
投資及び出資金	124,284		
有価証券	115		
出資金	124,170		
その他	-		
投資損失引当金	△47,477		
長期延滞債権	46,580		
長期貸付金	44,800		
基金	4,430,808		
減債基金	610,201		
その他	3,820,608		
その他	-		
徴収不能引当金	△858		
流動資産	2,685,331		
現金預金	848,434		
未収金	12,118		
短期貸付金	1,980		
基金	1,822,823		
財政調整基金	1,672,823		
減債基金	150,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△24		
資産合計	51,418,555	純資産合計	40,750,822
		負債及び純資産合計	51,418,555

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,169,766
業務費用	4,610,719
人件費	1,009,203
職員給与費	865,252
賞与等引当金繰入額	64,316
退職手当引当金繰入額	30,787
その他	48,848
物件費等	3,493,617
物件費	1,303,868
維持補修費	507,543
減価償却費	1,682,205
その他	-
その他の業務費用	107,900
支払利息	61,663
徴収不能引当金繰入額	561
その他	45,676
移転費用	2,559,047
補助金等	2,256,087
社会保障給付	293,277
他会計への繰出金	-
その他	9,683
経常収益	929,136
使用料及び手数料	196,639
その他	732,497
純経常行政コスト	6,240,630
臨時損失	55,231
災害復旧事業費	25,056
資産除売却損	24,130
投資損失引当金繰入額	6,044
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,407
資産売却益	7,407
その他	-
純行政コスト	6,288,453

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,628,624	51,753,185	△10,124,560
純行政コスト(△)	△6,288,453		△6,288,453
財源	5,410,658		5,410,658
税収等	4,125,907		4,125,907
国県等補助金	1,284,751		1,284,751
本年度差額	△877,795		△877,795
固定資産等の変動(内部変動)		△1,195,150	1,195,150
有形固定資産等の増加		1,066,193	△1,066,193
有形固定資産等の減少		△1,735,894	1,735,894
貸付金・基金等の増加		320,259	△320,259
貸付金・基金等の減少		△845,707	845,707
資産評価差額	△8	△8	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△877,803	△1,195,157	317,355
本年度末純資産残高	40,750,822	50,558,027	△9,807,206

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,451,860
業務費用支出	2,892,813
人件費支出	979,024
物件費等支出	1,811,198
支払利息支出	61,663
その他の支出	40,927
移転費用支出	2,559,047
補助金等支出	2,256,087
社会保障給付支出	293,277
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,683
業務収入	5,990,640
税込等収入	4,123,505
国県等補助金収入	1,047,089
使用料及び手数料収入	195,198
その他の収入	624,848
臨時支出	25,056
災害復旧事業費支出	25,056
その他の支出	-
臨時収入	2,860
業務活動収支	516,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,300,444
公共施設等整備費支出	1,066,193
基金積立金支出	162,332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,920
その他の支出	-
投資活動収入	1,025,503
国県等補助金収入	234,802
基金取崩収入	676,874
貸付金元金回収収入	76,860
資産売却収入	36,967
その他の収入	-
投資活動収支	△274,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	780,626
地方債償還支出	777,806
その他の支出	2,820
財務活動収入	681,300
地方債発行収入	681,300
その他の収入	-
財務活動収支	△99,326
本年度資金収支額	142,316
前年度末資金残高	219,597
本年度末資金残高	361,913
前年度末歳計外現金残高	444,799
本年度歳計外現金増減額	41,722
本年度末歳計外現金残高	486,521
本年度末現金預金残高	848,434

【全体】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,394,246,060	268,691,195	53,689,270	20,609,247,985	6,106,756,095	264,865,478	14,502,491,890
土地	949,760,275	101,610,272	-	1,051,370,547	-	-	1,051,370,547
立木竹	8,260,820,846	-	53,689,270	8,207,131,576	-	-	8,207,131,576
建物	10,542,641,023	122,673,587	-	10,665,314,610	5,694,308,565	252,628,804	4,971,006,045
工作物	641,023,916	44,407,336	-	685,431,252	412,447,530	12,236,674	272,983,722
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	84,344,784,489	760,909,867	83,803,560	85,021,890,796	56,076,790,765	1,335,467,755	28,945,100,031
土地	3,470,477	-	-	3,470,477	-	-	3,470,477
建物	576,591,292	13,895,340	-	590,486,632	325,744,096	16,925,868	264,742,536
工作物	83,670,554,400	627,386,927	-	84,297,941,327	55,751,046,669	1,318,541,887	28,546,894,658
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,168,320	119,627,600	83,803,560	129,992,360	-	-	129,992,360
物品	2,130,899,732	119,261,335	-	2,250,161,067	1,578,941,846	73,933,507	671,219,221
合計	106,869,930,281	1,148,862,397	137,492,830	107,881,299,848	63,762,488,706	1,674,266,740	44,118,811,142

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
十津川温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯泉地温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。